

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成14年3月20日			
平成15年度	事業コード	31530	電話	042-769-8292
担当部課名	農業委員会事務局			総務 係
事務事業名	農地台帳整備費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第5節	都市農業の振興	63以前年度
施策名	第3施策	農地の保全と農業基盤の整備	

2 実施根拠及び関連法令等

農業委員会等に関する法律、市農業委員会規程

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

県費補助事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
農地の保全及び利用関係を調整するため、農地法に基づく許可申請や届出受理に際して対象となる農地等について地積、地目、都市計画区分及び所有者等を確認することにより、当該事務を円滑に処理するため、毎年8月1日を基準日として作成している。	農地法に基づく許可申請者、届出者
	対象数 約1,500人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
農用地利用意向調査と併せて農家台帳を作成(ホストコンピュータにより打ち出し)2,365件	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	なし
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	許可申請件数等増減率	本年度許可申請等件数÷前年度許可申請等件数×100	許可申請件数等増減率から許可申請等のニーズをみる	99	110	103	103	103
	農家台帳作成件数増減率	本年度農家台帳作成件数÷前年度農家台帳作成件数×100	農家台帳作成件数増減率から台帳作成のニーズをみる	102	98	104	93	93

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	57	32	34	65	35
人員・時間数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
人件費	323	323	323	258	258
その他経費					
合計	380	355	357	323	293
特定財源	30	30	30	30	30
対象数	927	1,020	1,050	1,050	1,050
対象の単位あたり経費	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	「農用地利用意向調査」の実施に合わせ、農地台帳を作成した。
(2)必要性 評価 B ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 今年度稼動した農地台帳システムにより農地等の情報検索が可能となったことから、紙ベースでの利用の必要性は薄れているものの、システムダウン等の緊急時の対応に際して必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	農地等の情報を確認することは、農地の保全及び利用関係を調整するためには有効である。
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	事業費に対比して十分な成果を上げている。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	農地の転用許可申請や届出は農地法に基づくものである。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 事業に要する経費について見直すことにより、成果に対する経費を削減することができる。	手段	本事業は農家台帳作成に伴うバインダー等の購入が主なものであるため、新規更新を控えたり、より安価なものを購入することにより、削減は可能である。
		削減額	30 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
		近隣自治体についても農家台帳の打ち出し等に係る費用のみであり、経費に大差はみられない。 大和市 62千円、 厚木市 50千円
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 本事業による成果とともに事業費の大半が県補助金であることから、事業の継続することは有益である。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--